

政策評価シート（令和元～4年度）

分野	5 子ども・教育
----	----------

評価責任者	所属	子ども未来局
	氏名	橋本 隆夫

政策	1 しずおか総がかりで子ども・子育て家庭を支援し子どもを産み育てやすいまちづくりを推進します
動向と課題	【少子化社会、子ども、子育て支援ニーズの多様化】 ○希望する子どもの数が実現できていません。 ○少子化、核家族化、共働き世帯の増加など、子どもと家庭を取り巻く環境は大きく変化しています。 ○働きやすく、産み、育てやすいまちの実現が求められており、支援ニーズの的確な把握、支援の質、量の充実が必要です。

(1) 総合評価

評価	A：政策の目的が達成されている
理由	成果指標【今後もこの地域（静岡市）で子育てをしていきたいと思う市民の割合】の評価は「a」、成果指標【保育所待機児童数（年度当初・年間）】の評価は「a」、成果指標【放課後児童クラブの待機児童数】の評価は「b」である。放課後児童クラブにおける待機児童については、年度当初は減少傾向にあるが最も希望が多い夏期休暇中は依然として待機者が多い現状がある。しかし、平成29年度の現状値315人に対し、令和4年3月末時点では33人と、282人の減（89.5%減）を達成しており、これまでの取組に対し一定の成果が見られることから、総合評価は「A」とした。

※【評価基準】S：政策】
※総合評価は、原則、指標の達成状況（達成率）に基づき判断する。ただし、指標の分析結果や指標以外の成果等により、指標の達成状況（達成率）と異なる評価とする場合は、その理由を必ず記載すること。

(2) 成果指標

指標名	現状値	R4目標値	実績値 (R4.3末時点)	達成率(%) (R4.3末時点)	評価	目標値の算出根拠
今後もこの地域（静岡市）で子育てをしていきたいと思う市民の割合	96.5 (H29)	97.0%	96.4%	99.9%	a	平成28年度は96.5% 平成29年度は96.5%であることから、平成30年度の目標値は過去2年間と同程度の96.5%とする。令和4年度の目標値は、本市においては、国が掲げる最終目標（95.0%）を達成していることを踏まえ、年0.1%程度の上昇を目指し、97.0%とする。 【参考】厚生労働省「健やか親子21」乳幼児健康診査（3・4か月児、1歳半、3歳児）
保育所待機児童数（年度当初・年間）	0人 (H30)	0人	0人	100%	a	平成26年に156人であった保育所等の待機児童については、保育施設の整備等による定員の拡充や、保護者の意向を丁寧に聞き取った上での入所先紹介等により、平成30年4月に待機児童0人を実現することができた。今後もを継続して実現していくことを目標値とするため、令和4年度の目標値も0人とする。
放課後児童クラブの待機児童数	173人 (H30)	0人	33人	89.5%	b	令和元年度は、平成30年度の現状値を概ね半減させた数を目標値とする。令和2年度以降は、令和2年度の待機児童0人達成を目標とし、以降、これを継続していくことを目標値とするから、令和4年度の目標値も0人とする。 【参考】「静岡市子ども・子育て支援プラン」「静岡市子ども・子育て・若者プラン」における目標値（量の見込みと確保方策）

※【評価基準】s：目標値を上回る（105%以上）。a：目標値通り（95%以上105%未満）。b：目標値をやや下回る（85%以上95%未満）。c：目標値を下回る（70%以上85%未満）。d：目標値を顕著に下回る（70%未満）。-：評価できない。

(3) 第4次総合計画に向けた見直し等

4次総では、行政や地域、関係団体といった「しずおか総がかり」により、子ども・若者・子育て家庭を支援し、子どもを育て産み育てやすいまちづくりを推進するため、子ども・若者・子育て家庭を支える地域づくり、安心して子ども産み育てられる環境づくり、学校、家庭、地域の連携の充実に取り組んでいく。放課後児童クラブにおける待機児童については、夏期休暇中の待機児童減少に向けた方策を検討するなど、待機児童0人達成の実現に向け取り組んでいく。
--

(4) 政策を構成する施策及び主要事業

施策1	子どもを産み育てることに安心感と喜びを感じる環境づくり		
総合評価結果	R元	R2	R3
	A	A	A

施策2	子どもの育ちへの支援の充実		
総合評価結果	R元	R2	R3
	B	A	B

施策3	子育てと仕事の両立支援の充実		
総合評価結果	R元	R2	R3
	A	B	B

施策4	子どもと子育て家庭を支える地域づくり		
総合評価結果	R元	R2	R3
	A	A	A

施策評価シート（令和元年度～4年度）

分野	5 子ども・教育
----	----------

評価責任者	所属	子ども未来局 子ども家庭課
	氏名	課長 萩原祥古

政策	1 しずおか総がかりで子ども・子育て家庭を支援し子どもを産み育てやすいまちづくりを推進します
----	--

施策	1 子どもを産み育てることに安心感と喜びを感じる環境づくり
----	-------------------------------

施策の目的	子どもの健康や発達・発育、食事・栄養に関することや、妊娠・出産・子育てに係わる費用負担は、子どもを育てる家庭にとって大きな悩み、不安材料となっています。子どもを望む女性やその家族が、安心して妊娠・出産・子育てができるよう切れ目のない継続した支援を行うため、医療面・経済面の支援、母子保健活動を通じた相談支援、訪問支援等に取り組みます。また、若者に対する結婚支援の取組により、地域ぐるみで結婚を応援する機運の醸成を図ります。
-------	---

（1）総合評価

総合評価	令和元年度	A：施策の目的が達成されている。	理由	すべての成果指標が、施策の目的を達成することができた。妊娠から出産、子育て期に渡り、子育て世帯のニーズに対応した切れ目のない取組みが順調にできたと考えられることから、評価は「A」とした。
	令和2年度	A：施策の目的が達成されている。	理由	すべての成果指標が、施策の目的を達成することができた。妊娠から出産、子育て期に渡り、子育て世帯のニーズに対応した切れ目のない取組みが順調にできたと考えられることから、評価は「A」とした。
	令和3年度	A：施策の目的が達成されている。	理由	すべての成果指標が、施策の目的を達成することができた。妊娠から出産、子育て期に渡り、子育て世帯のニーズに対応した切れ目のない取組みが順調にできたと考えられることから、評価は「A」とした。
	令和4年度	—	理由	—

※【評価基準】 S：施策の目的が十分に達成されている。A：施策の目的が達成されている。B：施策の目的があまり達成されていない。C：施策の目的が達成されていない。—：評価できない。
 ※総合評価は、原則、指標の達成状況（達成率）に基づき判断する。ただし、指標の分析結果や指標以外の成果等により、指標の達成状況（達成率）と異なる評価とする場合は、その理由を必ず記載すること。

（2）成果指標

成果指標	指標名	現状値	年度	目標値	実績値	達成率（%）	評価	目標値の算出根拠
①子育て支援センターの満足度		94.9% (非常満足68.4%、やや満足26.5%) (平成29年度)	1	95%以上 非常に満足 72.5% やや満足 22.5%	97.3% 非常に満足 78.8% やや満足 18.5%	108.7%	s	子育て支援センターの満足度調査（利用者向けアンケート）において、「非常に満足」及び「やや満足」と回答のあった割合を目標値とするが、もともと達成状況が高い水準にあるため、このうち、「非常に満足」の回答の割合の前年比増を目標とする。
			2	95%以上 非常に満足 76.5% やや満足 18.5%	94.6% 非常に満足 72.9% やや満足 21.7%	95.3%	a	
			3	95%以上 非常に満足 80.5% やや満足 14.5%	96.8% 非常に満足 75.7% やや満足 21.1%	94.0%	b	
			4	95%以上 非常に満足 84.5% やや満足 10.5%	—	—	—	
②妊婦健康診査受診率（初回受診率）		99.0% (平成29年度)	1	99.0%	98.0%	98.99%	a	平成29年度の受診率が高い水準であるため、健診率を維持することを目標とした。
			2	99.0%	98.5%	99.49%	a	
			3	99.0%	99.7%	100.71%	a	
			4	99.0%	—	—	—	
③乳児健康診査受診率（10か月児）		95.1% (平成29年度)	1	95.0%	94.6%	99.58%	a	平成29年度の受診率が高い水準であるため、健診率を維持することを目標とした。
			2	95.0%	97.2%	102.32%	a	
			3	95.0%	96.6%	101.68%	a	
			4	95.0%	—	—	—	
指標以外の成果	こんにちは赤ちゃん事業（乳児家庭全戸訪問事業）について、「出生数に対する訪問実施率」97.3%を目標としたが、実際の実施率は96.4%と概ね計画どおり実施できた。（達成率99.0%）							

※【評価基準】 s：105%以上、a：95%以上105%未満、b：85%以上95%未満、c：70%以上85%未満、d：70%未満

(3) 施策を構成する主要事業

主要事業名	主な活動内容	優先順位	年度	現計予算額	前年度からの繰越額	決算額	人工			達成状況
							正規	非常勤	臨時	
しずおかエンジェルプロジェクト推進事業	①男女の出会いの機会の創出 ・婚活イベント 5回開催 参加者数74人 成立カップル数17組 ・親と親の代理婚活 1回開催 参加者数10人 お見合い人数2人 ②結婚を応援する機運の醸成 ・結婚&家族生活はじめるBOOKの作成配布 ・公共施設における「フォトウェディング」の推進 ・婚活、カップル応援企業・団体の募集 他 ③婚活サポーターの養成・活用 ・婚活サポーター 15人登録、活用	2	1	2,868	0	2,295	1.0	0.5	0.0	○
			2	2,016	—	1,146	1.0	—	0.0	
			3	1,284	—	1,081	1.0	0.0	0.0	
			4	—	—	—	—	—	—	
結婚新生活支援事業	①結婚新生活支援補助金の実施 33件交付	7	1	10,000	0	8,361	0.4	0.0	0.0	○
			2	10,000	—	10,000	0.4	—	0.0	
			3	9,000	0	9,000	0.4	0.0	0.0	
			4	—	—	—	—	—	—	
不妊治療費助成事業	①特定不妊治療費（体外受精及び顕微授精に要した費用の一部を助成）／男性不妊治療費助成 ②一般不妊治療費助成（人工授精の治療に要した費用を助成対象） ③不育症治療費助成（医療保険が適用される「不育症」の治療に要した費用を助成対象）	3	1	229,855	0	210,117	0.2	1.0	0.0	○
			2	237,411	0	234,197	0.2	—	1.0	
			3	388,900	0	364,662	0.2	1.0	0.0	
			4	—	—	—	—	—	—	
妊娠・出産に対する包括的支援	①子育て世代包括支援センター：妊娠期から子育て期に至るまでの様々なニーズに対応し妊産婦への切れ目のない支援の実施 ②産後ケア事業の実施（生後4か月未満の乳児と母親対象。出産直後の身体的機能の回復・産後の保健指導・乳児の健康管理等。助産所等へ入所又は訪問） ③ママケアデイサービス事業の実施（産婦の悩みに応える相談支援や交流・休憩の場の提供（会場：民間宿泊施設等）） ④産婦健診の実施	1	1	71,817	0	61,174	2.3	5.9	0.0	○
			2	68,557	—	59,610	2.3	—	5.9	
			3	63,630	—	59,745	1.3	—	5.9	
			4	—	—	—	—	—	—	
子ども医療費助成	①市内に住む0歳から中学卒業（令和元年10月以降は18歳）までの子どもの保険診療医療費（通院、外来）について助成	6	1	2,458,924	0	2,327,949	1.0	0.0	1.0	○
			2	2,594,100	0	2,216,207	1.0	—	1.0	
			3	2,558,252	0	2,458,314	1.0	0.0	0.0	
			4	—	—	—	—	—	—	
子育て支援センターの運営	①安心安全に親同士の情報交換や仲間づくりができる場の提供・育児相談・育児講座等、子育て家庭への支援環境の整備を実施（R3年度運営実施施設 市内21か所/指定管理4か所、直営5か所、委託12か所）	5	1	287,417	0	276,360	1.4	0.5	0.0	○
			2	284,501	0	272,264	1.5	—	0.5	
			3	290,791	6,900	279,716	1.5	0.5	—	
			4	—	—	—	—	—	—	
利用者支援事業	①子育て家庭や妊産婦のニーズに沿った情報提供、育児や入園相談・援助などの実施（R3年度実施施設市内12か所/直営4か所、委託8か所）	4	1	34,260	0	30,520	0.4	0.1	0.0	○
			2	31,676	0	31,275	0.4	—	0.1	
			3	31,370	0	29,923	0.4	0.1	—	
			4	—	—	—	—	—	—	
清水看護専門学校助産師養成事業	①助産師養成教育の実施 ②助産師国家試験対策の実施 ③学生確保に係る諸事業の実施	8	1	5,970	0	4,045	3.0	1.0	0.0	○
			2	5,429	0	4,646	4.0	—	1.0	
			3	6,016	0	5,209	4.0	—	1.0	
			4	—	—	—	—	—	—	

※主要事業の優先順位は、各施策の目的や指標を達成する上で、重要度、貢献度などの観点から高いものから順位とする。

※達成状況の凡例（◎：計画より進んでいる、○：計画どおり進んでいる、△：計画より遅れている、—：計画上実施時期が到来していない、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった）

(4) 今後に向けた見直し等

年度	課題	見直しの方向性
令和元年度	妊娠・出産に対する包括的支援の産後ケア事業について、実施施設が現在助産院のみであるが、清水区については宿泊型事業実施可能な助産院がないため、市民の利便性と公平性の担保を図ることが課題である。	事業実施施設として現行の助産院のみに加え医療機関の参入方針を検討し、市民の利便性向上と公平性の担保を図る。
令和2年度	コロナ禍における子育て環境の変化により、孤立感、閉塞感、不安感などを抱く子育て家庭が増えており、それに伴う各種相談も複雑化してきている中での担当職員の対応が課題である。	子育て支援センター・利用者支援事業担当者の連携を密にし、情報の共有化を進めるとともに、ケース会議等を実施し、担当職員のスキルアップ及び対応力の向上を図る。
令和3年度	子育て世代包括支援センターにおける相談業務において、困難事例や複合課題への対応が求められるケースがある。また子育て支援センターにおいて、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策として利用人数等の制限を設けて運営しているため、センターの規模によって利用人数に差が生じている。	専門研修への参加により担当職員のスキルアップを図ると共に、関係機関との連携を密に行うことで、包括支援センターの相談体制強化を図る。また、子育て支援センターにおける利用制限の影響や効果を検証し、今後の運営方法へ反映していく。
令和4年度	—	—

施策評価シート（令和元年度～4年度）

分野	5 子ども・教育
----	----------

評価責任者	所属	子ども未来局 子ども未来課
	氏名	課長 阿部 薫夫

政策	1 しずおか総がかりで子ども・子育て家庭を支援し子どもを産み育てやすいまちづくりを推進します
----	--

施策	2 子どもの育ちへの支援の充実
----	-----------------

施策の目的	乳幼児期から学童期までの子どもの預け先を確保するとともに、乳幼児期における質の高い教育・保育の提供、学童期における遊びや生活の場の提供を行い、子どもの成長を支援します。
-------	--

（1）総合評価

総合評価	令和元年度	B：施策の目的があまり達成されていない。	理由	成果指標のうち、「幼児期の教育から小学校教育に円滑な接続がされていると思う小学校1年のクラス担任の割合」は目標にわずかに届かなかったものの、前年度比6%増、3次総開始前のH26（実績41.7%）からは42%増と、着実に割合を伸ばしている。「市立園での研修実施回数」の目標を上回る実施に加え、「私立こども園、保育所に参加を呼び掛けた研修会の回数」では全体のみ私立園の参加が実現できなかったものの、子どもの育ちと学びをつなぐ研修会を確実に実施しており、こうした人材育成の取組の効果が、上記「幼児期の・・・」の成果につながっているものと考えられる。子どもの預け先の確保や質の良い教育保育の提供等にも、事業計画に沿って取り組んでいることも踏まえ、評価を「A」とした。
	令和2年度	A：施策の目的が達成されている。	理由	新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、全体研修会などの開催を見合わせたことにより私立こども園・保育所等との連携がなされた研修会を開催することが出来ず評価することができないが、「幼児期の教育から小学校教育に円滑な接続がされていると思う小学校1年のクラス担任の割合」が目標を上回り、結果連携出来ているものとする。公立こども園の改修事業が目標より遅れてはいるものの、施策の目的からは逸脱しておらず、全体的に子どもの成長への寄与は変わらないことから評価を「A」とした。
	令和3年度	B：施策の目的があまり達成されていない。	理由	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、全体研修会などの開催を見合わせたことによる私立こども園・保育所等との連携がなされた研修会を開催することが出来ないことや、小学校とこども園などの他機関との交流も難しく情報共有がうまくできていない状況が見受けられた。子どもの成長に大きく寄与する部分であり、コロナ禍においても、連携し情報共有することが必要であるため評価を「B」とした。
	令和4年度	—	理由	—

※【評価基準】 S：施策の目的が十分に達成されている。A：施策の目的が達成されている。B：施策の目的があまり達成されていない。C：施策の目的が達成されていない。—：評価できない。
 ※総合評価は、原則、指標の達成状況（達成率）に基づき判断する。ただし、指標の分析結果や指標以外の成果等により、指標の達成状況（達成率）と異なる評価とする場合は、その理由を必ず記載すること。

（2）成果指標

成果指標	指標名	現状値	年度	目標値	実績値	達成率（%）	評価	目標値の算出根拠
			1	2	3	4		
成果指標	幼児期の教育から小学校教育に円滑な接続がされていると思う小学校1年のクラス担任の割合	55.8%（H30）	1	60.60%	59.10%	97.5%	a	3次総最終年度の目標値75%の達成を前提に、現状値（H30）55.8%との差を3次総後期の4年間で均等割し、毎年の目標値を設定した。 ※毎年の改善割合（均等割した値）＝（75.00%－55.8%）÷4＝4.8% <例> R1目標値＝55.8%（H30）＋4.8%＝60.60%
			2	65.40%	68.0%	104.0%	a	
			3	70.20%	53.9%	76.8%	c	
			4	75.00%	—	—	—	
	市立園での研修実施回数	60回（H30）	1	60回	63回	105.0%	s	
			2	60回	68回	113.3%	s	
			3	60回	73回	121.7%	s	
			4	60回	—	—	—	
	私立こども園、保育所に参加を呼び掛けた研修会の回数	3回（H30）	1	3回	2回	66.7%	d	
			2	3回	0回	0.0%	—	
			3	3回	0回	0.0%	—	
			4	5回	—	—	—	
指標の成果以外								

※【評価基準】 s：105%以上、a：95%以上105%未満、b：85%以上95%未満、c：70%以上85%未満、d：70%未満

(3) 施策を構成する主要事業

主要事業名	主な活動内容	優先順位	年度	現計予算額	前年度からの繰越額	決算額	人工			達成状況
							正規	非常勤	臨時	
幼児期における教育・保育の充実	こども園及び待機児童園における 質の高い教育・保育の提供 ・市立こども園等(59園)への毎年の当初訪問を通じ、現場の実情を踏まえた指導を行うとともに、職員研修会を実施し、人材育成を図っている。 ・人材確保のため、養成校や高校においてセミナー等を実施するとともに、保育教諭の負担軽減に向けたアンケート結果をもとに、作成書類の見直しを行い事務作業の軽減を図った。	1	1	1,828,035	0	1,691,513	681.0	314.0	542.0	○
			2	947,173	0	840,969	656.0	821.0		
			3	880,800	—	814,338	677.0	860.0		
			4	—	—	—	—	—		
公立こども園改修事業	アセットマネジメント基本方針に基づく計画的な施設改修等を実施。 R3:4園(設計1+改修3)、R2繰込分:1園(改修) ・大規模改修:小島こども園(改修)(R2繰込分)、和田島こども園(改修)、蒲原東部こども園(設計) ・中規模改修:安東こども園(改修)、西奈こども園(改修)	2	1	124,741	45,300	120,955	0.2	0.0	0.0	△
			2	285,712	9,612	143,119	0.2	0.0		
			3	168,124	130,881	277,484	0.2	0.0		
			4	—	—	—	—	—		
私立認定こども園・保育所等施設整備事業	幼稚園の認定こども園への移行のための施設整備への助成 ・江尻幼稚園(R3~R4)(R3:40%、R4:60%) 保育所等の園舎建替等施設整備への助成(R2からの繰越) ・るり幼稚園(R2~R3)(R2:15%、R3:85%)	3	1	841,069	87,113	143,362	0.5	0.0	0.0	○
			2	925,116	0	678,441	0.5	0.0	0.0	
			3	31,800	242,654	264,669	0.5	0.0	0.0	
			4	—	—	—	—	—	—	
市立こども園の配置適正化	「静岡市立こども園の配置適正化方針」に基づく市立こども園の建替・民営化や統廃合などの推進 ・三保・折戸:園舎の解体・用地測量 ・八幡・小黒:中規模改修及び耐震性能向上工事の設計 ・新富町・まつぼっくり:障害児保育への助成	4	1	155,570	0	151,958	1.0	0.0	0.0	○
			2	417,113	0	414,601	1.8	0.0		
			3	75,079	0	63,318	1.8	0.0		
			4	—	—	—	—	—		
保育士確保対策事業	「静岡市保育士・保育所支援センター」を運営し、保育士就職支援コーディネーターによる求人求職相談及び就労を希望する潜在保育士、保育補助者・保育支援者と保育事業者のマッチング支援、潜在保育士の再就職に向けた研修・実習、勤務保育士への就業継続相談等を実施し、保育人材の確保を支援している。	5	1	5,800	0	5,777	0.2	0.0	0.0	○
			2	5,800	0	5,777	0.2	0.0	0.0	
			3	9,846	0	9,577	0.2	0.0	0.0	
			4	—	—	—	—	—	—	
児童館建設事業	地域における児童健全育成の拠点となる児童館の整備 ・飯田いほはら児童館(清水区) 実施設計完了(H30.6~R1.9)、建設工事着手(R2.3~R3.3)、開館(R3.7)	6	1	52,200	0	6,901	1.0	0.0	0.0	○
			2	105,000	44,995	112,591	0.5			
			3	7,000	0	7,000	0.2	0.0	0.0	
			4	—	—	—	—	—	—	
児童館改修事業	築年数が経過した児童館を改修し、施設の長寿命化や快適性の向上を図っている。 ・西奈児童館(駿河区)中規模改修工事完了	7	1	1,700	0	1,649	1.0	0.0	0.0	○
			2	21,000	0	18,854	0.2			
			3	15,380	0	14,229	0.1	0.0	0.0	
			4	—	—	—	—	—	—	
★発達早期支援事業	1歳半健診から発達の気になる子を超早期に発見し、アセスメントを行い(あそびのひろば)、子どもに応じた支援(ばすてるひろば)につなぐ支援の実施	8	1	14,561	0	14,203	0.4	0.0	0.0	○
			2	15,939	0	14,725	0.4	0.0		
			3	15,707	—	14,653	0.4	0.0		
			4	—	—	—	—	—	—	

※主要事業の優先順位は、各施策の目的や指標を達成する上で、重要度、貢献度などの観点から高いものから順位とする。

※達成状況の凡例(◎:計画より進んでいる、○:計画どおり進んでいる、△:計画より遅れている、—:計画実施時期が到来していない、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった)

(4) 今後に向けた見直し等

年度	課題	見直しの方向性
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> ・保育士不足の解消と質の高い人材の安定的な確保が、慢性的な課題となっている。 ・市立こども園の適正配置化について、候補とする園や周辺地域の状況を詳細に確認しながら、社会情勢等も踏まえ、進めていく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・保育士確保に関する相談会等の更なる充実により、潜在保育士等の現場復帰を支援していく。 ・市立こども園の適正配置を担う子ども未来課及びこども園課はもとより、他局の関係課の知見等を活用しながら状況を分析し、子どもたちのためにより良い適正配置化を進めていく。
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・市立こども園の適正配置化について、候補とする園や周辺地域の状況などを詳細に確認しながら、社会情勢等も踏まえ、進めていく必要がある。 ・発達が気になる子どもに対する支援体制（必要実施箇所数）の検討。 ・保育士不足の解消と質の高い人材の安定的な確保が、慢性的な課題となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市立こども園の適正配置化について、関係機関との協議を重ねて整備環境を整え、子どもたちのためにより良い適正配置化を進めていく。 ・関係各課で今後の必要実施箇所数について協議を行った。 ・保育士確保に関する相談会等の更なる充実により、潜在保育士等の現場復帰を支援していく。
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍で保育所等の現場体験参加者が少ないこと、潜在保育士の発掘のためには支援センターの活動を広く知ってもらう活動が必要となる。 ・発達が気になる子どもに対する支援体制（必要実施箇所数）の検討。 ・市立こども園の配置適正化については、対象園の方針決定前に地元や関係機関との調整を行うなど、意思決定に際して慎重に進めていく必要がある。 ・保育教諭不足の解消と質の高い人材の安定的な確保が、慢性的な課題となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・就職説明会、就職フェアを充実させ、潜在保育士の現場復帰を支援するとともに、保育士就職支援コーディネーターを活用し、きめ細やかな個々に合わせた支援を行っていく。また園のICT化などを進めて負担軽減を図り、離職防止・保育教諭確保につなげると同時に、保育教諭への研修を確実に実施し、質の確保を図る。会場の必要数に応じて受託事業者数を確保したい。 ・民営化や市立園として存置する場合のいずれにおいても、地元関係者や関係機関との協議・調整や、保護者からの意見聴取などを行い、子どもたちのためによりよい適正配置を進めていく。
令和4年度	—	—

施策評価シート（令和元年度～4年度）

分野	5 子ども・教育
----	----------

評価責任者	所属	子ども未来局 子ども未来課
	氏名	課長 阿部 薫夫

政策	1 しずおか総がかりで子ども・子育て家庭を支援し子どもを産み育てやすいまちづくりを推進します
----	--

施策	3 子育てと仕事の両立支援の充実
----	------------------

施策の目的	官民連携して、乳幼児期から学童期までの子どもの預け先を確保することにより、子育てと仕事の両立を支援します。
-------	---

（1）総合評価

総合評価	令和元年度	A：施策の目的が達成されている。	理由	成果指標「保育所待機児童数」は、前年度に引き続き0人を実現。また、「放課後児童クラブの待機児童数」も前年度から半減させ、目標を概ね達成している。施設整備等を進め、乳幼児期・学童期の子どもたちの預け先の確保を着実に拡充していることから、評価を「A」とした。
	令和2年度	B：施策の目的があまり達成されていない。	理由	放課後児童クラブは、待機児童解消という目標は達成されていないものの、申請者が増加する中で待機児童数は前年度比50%減と年々着実に減少しており、一定の効果がみられることから、評価を「B」とした。これまで待機児童解消に向けて多数のクラブ室整備を進めてきたため、余裕教室、学校敷地内の整備可能箇所の確保が困難になってきており、今後は、実際の利用希望者の推移等を見ながら量の見込みや必要な箇所や規模を再検証したうえで、効果的な整備を進めていく必要がある。
	令和3年度	B：施策の目的があまり達成されていない。	理由	放課後児童クラブにおける待機児童は年度当初は減少傾向にあるが、最も希望が多い夏期休暇中は依然として待機者が多い。これまで待機児童解消に向けて多数のクラブ室整備を進めてきたため、余裕教室、学校敷地内の整備可能箇所の確保が困難になってきており、乳幼児期・学童期を通じて希望する全ての子どもたちの預け先の確保にまで至っていないことから評価を「B」とした。
	令和4年度	—	理由	—

※【評価基準】 S：施策の目的が十分に達成されている。A：施策の目的が達成されている。B：施策の目的があまり達成されていない。C：施策の目的が達成されていない。—：評価できない。
 ※総合評価は、原則、指標の達成状況（達成率）に基づき判断する。ただし、指標の分析結果や指標以外の成果等により、指標の達成状況（達成率）と異なる評価とする場合は、その理由を必ず記載すること。

（2）成果指標

成果指標	指標名	現状値	年度	目標値	実績値	達成率（%）	評価	目標値の算出根拠
			1	0人	0人	100.0%	a	
保育所待機児童数（年度当初・年間）	0人（H30）	2	0人	0人	100.0%	a		
		3	0人	0人	100.0%	a		
		4	0人	—	—	—		
		1	90人	86人	104.7%	a		
		2	0人	43人	0.0%	d		
		3	0人	33人	89.5%	b		
		4	0人	—	—	—		
		1						
2								
3								
4								
指標成果以外の								

※【評価基準】 s：105%以上、a：95%以上105%未満、b：85%以上95%未満、c：70%以上85%未満、d：70%未満

(3) 施策を構成する主要事業

主要事業名	主な活動内容	優先順位	年度	現計予算額	前年度からの繰越額	決算額	人工			達成状況
							正規	非常勤	臨時	
放課後児童クラブの整備	児童クラブの利用ニーズに対応した児童クラブ室（1室、35人分）の整備	1	1	463,738	0	370,771	2.0	0.0	0.0	○
			2	209,743	0	145,644	1.0			
			3	8,846	0	7,561	0.2	0.0	0.0	
			4	—	—	—	—	—	—	
放課後児童クラブの運営	保護者が就労等により昼間家庭にいない児童の健全な育成を支援する児童クラブ（83か所）の運営等	2	1	947,130	0	831,253	2.0	0.0	0.0	○
			2	1,083,003	0	942,424	2.0			
			3	1,110,787	0	1,001,326	1.5	0.0	0.0	
			4	—	—	—	—	—	—	
病児・病後児保育の拡充（病中・病後児保育の拡充）	病中または病気回復期にある乳幼児に対し必要な看護や保育を行う病児・病後児保育室の運営	3	1	39,978	0	39,210	0.4	2.0	0.0	○
			2	34,456	0	33,558	0.4		0.0	
			3	33,903	—	33,634	0.4		2.0	
			4	—	—	—	—	—	—	
一時預かり事業	認定こども園、幼稚園（新制度）、保育所等における乳幼児の一時的な預かり	4	1	243,348	0	224,482	0.4	0.3	0.0	○
			2	368,959	0	306,655	0.6		0.3	
			3	398,085	0	329,705	0.6		0.3	
			4	—	—	—	—	—	—	
			1							
			2							
			3							
			4							

※主要事業の優先順位は、各施策の目的や指標を達成する上で、重要度、貢献度などの観点から高いものから順位とする。

※達成状況の凡例（◎：計画より進んでいる、○：計画どおり進んでいる、△：計画より遅れている、—：計画上実施時期が到来していない、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった）

(4) 今後に向けた見直し等

年度	課題	見直しの方向性
令和元年度	なし	
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 放課後児童クラブ待機児童解消に向けて整備を進めているが、これまで多数の整備を進めてきたため、余裕教室、学校敷地内の整備可能箇所が減少している。 「静岡市子ども・子育て・若者プラン」に基づき整備を進めているが、計画値と実情が乖離している地域もあり、整備計画の見直しが必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 学校協議によるタイムシェア室の確保、民間児童クラブの活用を検討する。 小学校在籍児童数、実際の申請数や待機数の推移をふまえて、毎年度整備が必要な地区と規模を検討し、効果的な整備を進める。
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 小学校の空き教室や敷地内での整備箇所の確保が困難ななか、中高学年の利用希望が増加している。待機児童は年度当初は減少傾向にあるが、最も希望が多い夏期休暇中は依然として待機者が多い。 保育施設と異なり利用できるクラブに限られるため、各学区で待機の状況に差が出ている。また同じクラブでも年度により希望者数が増減するため、整備計画が立てにくい。 現在運営している既存保育施設での受入れ体制の充実。 年度途中に増加する保育ニーズへの対応。 一時預かりの令和3年度の受入可能人数に対する利用率は約40%であり、依然低い水準にある。 	<ul style="list-style-type: none"> 夏期休暇中の待機児童減少に向けた方策を検討していく必要がある。 定員通りの園児の受入れができない既存保育施設の要因分析を検討し、必要な対応を行う。 過剰な保育定員の拡大とならないよう、実に生じている待機児童数などを考慮し、保育定員の拡大の必要性について慎重に検討する。 一時預かりの利用数の増加を図るため、従来の取り組みに加え、広報誌、市のツイッター・LINEに情報を掲載するほか、チラシを作成し保健センターや生涯学習施設等の保護者の利用が見込まれる施設に配架することにより周知を図っていく。
令和4年度	—	—

施策評価シート（令和元年度～4年度）

分野	5 子ども・教育
----	----------

評価責任者	所属	子ども未来局 子ども未来課
	氏名	課長 阿部 薫夫

政策	1 しずおか総がかりで子ども・子育て家庭を支援し子どもを産み育てやすいまちづくりを推進します
----	--

施策	4 子どもと子育て家庭を支える地域づくり
----	----------------------

施策の目的	緊急時の子どもの預け先の確保や、子育てに関する情報を提供することにより、子育てに対する不安をやわらげ、安心して子育てできる環境づくりに取り組みます。
-------	--

（1）総合評価

総合評価	令和元年度	A：施策の目的が達成されている。	理由	成果指標のうち、「ファミリーサポートセンター事業の会員数」は目標を下回ったが、支援ニーズに対応できる会員数は確保できている。一方、「静岡市子育て支援団体連絡会に加入している子育て支援団体の数」は目標を上回っており、団体同士の連携につながっている。また、令和元年度は、新たに「こども食堂ガイドブック」を作成・配布し、子ども食堂の運営者や利用者はもとより、参加したい市民、協力したい企業など関わりが多様化につながっている。これらを踏まえ、評価を「A」とした
	令和2年度	A：施策の目的が達成されている。	理由	成果指標のうち、「ファミリーサポートセンター事業の会員数」は目標を下回ったものの実績値は向上しており、支援ニーズに対応できる会員数は確保できている。一方、「静岡市子育て支援団体連絡会に加入している子育て支援団体の数」は目標を上回っており、団体同士の連携につながっている。また、首都圏在住の子育て世帯向けに「オンライン移住相談会」を実施し効果的に情報発信を行うなど、子育てに関する情報を提供することにより、子育てに対する不安をやわらげ、安心して子育てできる環境づくりに取り組んでいることから、評価を「A」とした。
	令和3年度	A：施策の目的が達成されている。	理由	援助を行う「ファミリーサポートセンター事業の会員数」は目標には達しなかったものの実績値は毎年向上しており、ニーズに対応できる会員数は確保できている。また、首都圏在住の子育て世帯向けに「オンライン移住相談会」を実施し子育て情報を提供することで子育てしやすいまちとしての魅力を発信しており、効果的な情報発信にも取り組んでいることから、評価を「A」とした。
	令和4年度	—	理由	

※【評価基準】 S：施策の目的が十分に達成されている。A：施策の目的が達成されている。B：施策の目的があまり達成されていない。C：施策の目的が達成されていない。—：評価できない。
 ※総合評価は、原則、指標の達成状況（達成率）に基づき判断する。ただし、指標の分析結果や指標以外の成果等により、指標の達成状況（達成率）と異なる評価とする場合は、その理由を必ず記載すること。

（2）成果指標

成果指標	指標名	現状値	年度	目標値	実績値	達成率（%）	評価	目標値の算出根拠
		2	1,110人	1,053人	94.9%	b		
		3	1,130人	1,075人	95.1%	a		
		4	1,150人	—	—	—		
成果指標	静岡市子育て支援団体連絡会に加入している子育て支援団体の数	72団体（H30年度）	1	75団体	83団体	110.7%	s	これまでの実績を踏まえ、毎年5団体程度の加入増加を見込んだ。
			2	80団体	83団体	103.8%	a	
			3	85団体	83団体	97.6%	a	
			4	90団体	—	—	—	
指標成果以外の	子育てに関する情報について、ハンドブックを発行するほか、ウェブページ、SNS等をこまめに更新して発信し、アプリの登録者数は着実に増加している。また、こども食堂ガイドブックを配布し、こども食堂の実施者や利用者のみならず、地域の支援団体や企業などへ向けての発信にも努め、地域ぐるみで子育てを行うための連携の強化を図っている。		1					
			2					
			3					
			4					

※【評価基準】 s：105%以上、a：95%以上105%未満、b：85%以上95%未満、c：70%以上85%未満、d：70%未満

(3) 施策を構成する主要事業

主要事業名	主な活動内容	優先順位	年度	現計予算額	前年度からの繰越額	決算額	人工			達成状況
							正規	非常勤	臨時	
ファミリー・サポート・センター事業	市民が会員となり、子どもの一時的な預かりなどの子育て家庭への援助を会員相互で行う活動を支援。	1	1	18,779	0	18,778	0.5	0.0	0.0	○
			2	20,174	0	20,167	0.5	0.0		
			3	20,445	0	20,435	0.5		0.0	
			4	—	—	—	—	—	—	
子育てトーク事業	各地区の社会福祉協議会及び主任児童委員が中心となり、主に未就園児とその保護者を対象として、月1回程度、親子の交流の場の提供や子育て相談などを実施	2	1	2,990	0	2,210	0.3	0.0	0.0	○
			2	1,817	0	1,292	0.2	0.0		
			3	2,990	0	1,730	0.2		0.0	
			4	—	—	—	—	—	—	
静岡市子育て支援団体連絡会の運営	市内の子育て支援活動を行う子育てサークル、NPO法人、企業などの団体や個人等からなる連絡会の運営	3	1	0	0	0	0.2	0.0	0.0	○
			2	0	0	0	0.2	0.0		
			3	0	0	0	0.2	0.0		
			4	—	—	—	—	—	—	
子育てしやすいまちPR事業	妊娠・出産から子育てにわたる切れ目のない支援について、効果的に情報発信を行う。令和3年度は、首都圏在住の子育て世帯向けに「オンライン移住相談会」を実施した。	4	1	604	0	567	0.4	0.0	0.0	○
			2	738	0	660	0.4	0.0		
			3	751	0	205		—	—	
			4	—	—	—	—	—	—	
			1							
			2							
			3							
			4							

※主要事業の優先順位は、各施策の目的や指標を達成する上で、重要度、貢献度などの観点から高いものから順位とする。

※達成状況の凡例 (◎：計画より進んでいる、○：計画どおり進んでいる、△：計画より遅れている、—：計画実施時期が到来していない、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった)

(4) 今後に向けた見直し等

年度	課題	見直しの方向性
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> ・静岡市の子育て支援について情報発信をしているが、「子育てしやすいまち」としての都市イメージの認知度が低い。 ・ファミリー・サポート・センターについては、令和元年に援助会員の登録が減少に転じているが、今後も支援ニーズに対応できる会員数を確保する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度に子育て中の保護者等とともに作った、静岡市の子育て環境の魅力を表現したキャッチフレーズ「あったかかずおか のほほん子育て ちょうどいいしずおか」を活用し、ウェブページ・SNSなど多様な媒体を使って、各事業や都市イメージの認知を高める情報発信に取り組む。 ・ファミリー・サポート・センターの事業についてPRを強化し、また研修会を通じて会員登録を呼びかけるなど、会員の確保に取り組む。
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響により、子育てトーク事業の実施が困難となった地区が多くあり、事業の実施方法について検討が必要である。 ・「子育てしやすいまちしずおか」のPRを続けているが、他の自治体でも同様に「子育てしやすさ」をホームページやSNSなどでPRする自治体が多いことから、新たな本市独自のPR方法を考察することが求められている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・集合形式の講座やイベントのみの開催だけでなく、リモートや配信形式などによる新たな子育て支援策について、事業主催者と協議検討する。 ・東京有楽町にある「移住支援センター」に本市のこども園の特徴に関する情報を提供するなど、本市への移住を希望する首都圏在住の住民への情報提供を積極的に行うとともに、市内の子育て世帯への公園の利活用について都市局と連携して情報発信に努める。
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ファミリー・サポート・センターについては、コロナ禍はもとより、コロナ終息後に向けて、援助を行う「提供会員」を継続して確保する必要がある。 「子育てしやすいまちしずおか」のPRを続けて様々な子育て情報を発信しているが、市民が求める情報や発信すべき情報についての考察が必要であると考えます。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業委託先のホームページや市の広報紙の活用以外に、SNSを活用した周知活動を実施し、「提供会員」の確保に取り組む。 ・LINEを情報発信ツールの新たな媒体として活用し、子育てに関心のある市民にプッシュ型の情報発信を行うとともに、子育て支援センター等の利用者からの声を子育て情報の選定に活用していく。
令和4年度	—	—